

# 1. 鹿児島市の財務書類について

国の示した統一的な基準により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

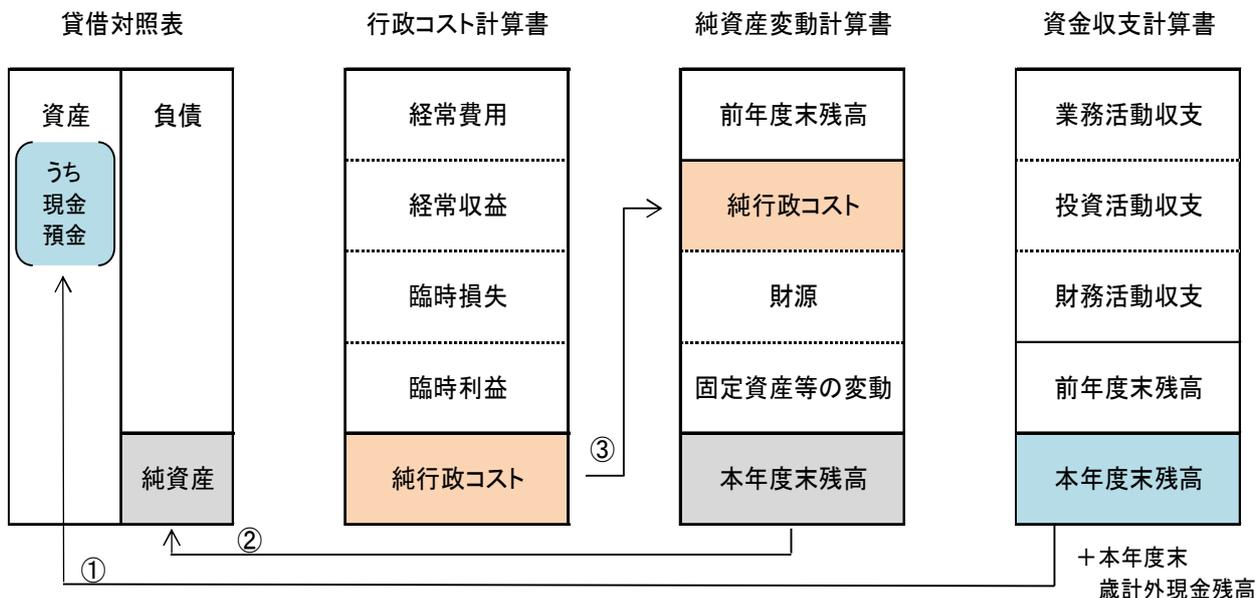
財務書類4表

貸借対照表	本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの
資金収支計算書	現金収支の状況を示したもの

## 2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、下図のとおり相互に関連しています。

- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



## 3. 一般会計等財務書類の概要

一般会計等とは、福祉、医療、教育や道路・公園の整備など基本的な行政サービスを行う一般会計を基本とした単位です。

本市の一般会計等は、次の4つの会計で構成されています。

- ・一般会計
- ・土地区画整理事業清算特別会計
- ・地域下水道事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、資産の状況及び資産形成の財源である負債、純資産(資産－負債)の状況を示すものです。

資 産			負 債		
			[30年度末] 3,145億円 (52万円) 36.0%	[元年度末] 3,133億円 (52万円) 36.4%	[差引] △12億円 (0万円)
[30年度末] 8,743億円 (145万円)	[元年度末] 8,598億円 (143万円)	[差引] △ 145億円 (△ 2万円)	純資産		
			[30年度末]	[元年度末]	[差引]
			5,598億円 (93万円) 64.0%	5,465億円 (91万円) 63.6%	△133億円 (△ 2万円)

( )内は市民1人当り金額

- 資産 道路、公園、学校、市営住宅などの公共施設に基金などを合わせたもの
- 負債 将来において返済の必要があるもので、今後の世代が負担するもの
- 純資産 資産と負債の差額で、これまでの世代が作り上げ、後世に引き継ぐもの

本市の資産は、都市施設や都市基盤の減価償却費の増などにより、前年度と比べて減となりました。負債12億円減、純資産も133億円減となりましたが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増(+12億円)を考慮すると、負債は24億円減、純資産は121億円減となります。

(2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用を示したものです。

行政コスト			収 入 等		
			[30年度末] 93億円 (2万円)	[元年度末] 93億円 (2万円)	[差引] 0億円 (0万円)
[30年度末] 2,188億円 (36万円)	[元年度末] 2,379億円 (39万円)	[差引] 191億円 (3万円)	差 引		
			[30年度末]	[元年度末]	[差引]
			△ 2,095億円 (△ 34万円)	△ 2,286億円 (△ 37万円)	△ 191億円 (△ 3万円)

○行政コスト

区 分	30年度		元年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①人にかかるとコスト (人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入額等)	340 億円	16%	352 億円	15%	12 億円
②物にかかるとコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	556 億円	25%	624 億円	26%	68 億円
③その他のコスト (支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト)	33 億円	1%	28 億円	1%	△ 5 億円
④移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、他会計等への繰出金等)	1,246 億円	58%	1,361 億円	57%	115 億円
⑤臨時的なコスト (災害復旧事業費、資産売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等)	13 億円	0%	14 億円	1%	1 億円
計	2,188 億円	100%	2,379 億円	100%	191 億円

○収入等

区 分	30年度		元年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①使用料・手数料	63 億円	68%	61 億円	66%	△ 2 億円
②その他 (割収入等)	30 億円	32%	32 億円	34%	2 億円
③資産売却益・その他	0 億円	0%	0 億円	0%	0 億円
計	93 億円	100%	93 億円	100%	0 億円

(3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、現金収支の状況を示したものです。

(単位：億円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>5,598.3</b>
純行政コスト	△ 2,286.4
財源	2,172.3
税込等	1,381.8
国県等補助金	790.5
本年度差額	△ 114.1
固定資産等形成分	△ 110.2
有形固定資産等の増減	△ 73.7
貸付金・基金等の増減	△ 36.5
資産評価差額	0.0
無償所管換等	△ 19.0
剰余分（不足分）	110.2
<b>期末純資産残高</b>	<b>5,465.2</b>

(4) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

(単位：億円)

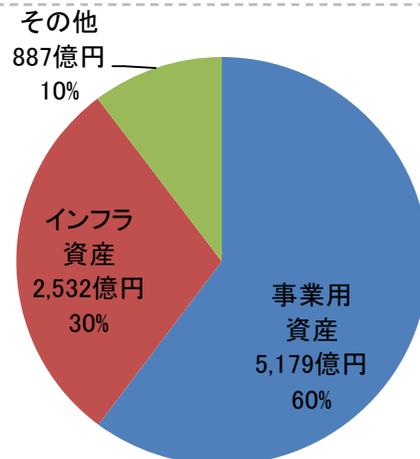
1 業務活動収支	金額
支出（人件費、物件費、社会保障給付等）	2,162
収入（地方税、地方交付税、国県補助金等）	2,163
業務活動収支	1
2 投資活動収支	
支出（公共施設等整備、基金積立金等）	210
収入（国県補助金、基金取崩額等）	206
投資活動収支	△ 4
3 財務活動収支	
支出（地方債償還額等）	283
収入（地方債発行額等）	273
財務活動収支	△ 10
当年度歳計現金増減額	△ 13
期首歳計現金残高	76
期末歳計現金残高	63

## 4. 財務書類で分かること

### 市の資産には、どのようなものがあるか。

庁舎や学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産の割合が60%で最も大きく、続いて、道路や公園などのインフラ資産の割合が30%となっています。

平成30年度と比べると、施設整備等による資産の増よりも過去に取得した資産の減価償却費の方が大きいため、145億円減少しました。

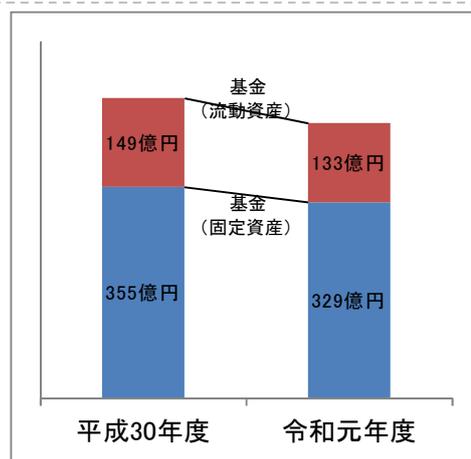


### 市の貯金は、どれくらいあるか。

基金は、一般家庭の貯金に相当するもので、必要に応じて積み立てや取り崩しを行っています。

財務書類では、「貸借対照表」の「基金」に計上しており、固定資産の基金が329億円、流動資産の基金が133億円、合計462億円の基金があります。

平成30年度と比べると、財政調整基金等の減により、52億円減少しました。



### 資産の減価償却はどれくらい進んでいるか。

資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを表します。

	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	58.9%	59.9%

算定式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

**将来世代と現世代の負担の分担はどのようになっているか。**

これまでの資産形成における現役世代の負担割合を表します。

	平成30年度	令和元年度
純資産比率	64.0%	63.6%

算定式: 純資産総額 ÷ 資産総額(負債 + 純資産)

**行政サービスの費用をどれくらい受益者が負担しているか。**

行政サービスの提供に対して、受益者がどのくらい費用を負担しているを表します。

	平成30年度	令和元年度
受益者負担比率	4.3%	3.9%

算定式: 経常収益 ÷ 経常費用

**住民1人当たりの行政サービスにかかる費用はどのくらいか。**

	平成30年度	令和元年度
住民1人当たり行政コスト	35万円	38万円

人口 602,465人(令和 2年1月1日現在)

人口 604,631人(平成31年1月1日現在)

算定式: 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

## 5. 財務書類の解説

### (1) 貸借対照表について

「貸借対照表」は、本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したものです。

<b>貸借</b> (令和2年)	
科目	金額(千円)
<b>資産</b> 現時点の行政サービス提供の源泉	
<b>【資産の部】</b>	
<b>固定資産</b> 1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産	固定資産 831,996,903 ※
<b>事業用資産</b> 庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産	有形固定資産 777,921,032
<b>インフラ資産</b> 道路や公園などの社会基盤となる資産	事業用資産 517,865,308
<b>物品</b> 現金や基金以外の動産	土地 309,442,205
<b>ソフトウェア</b> 市が所有するソフトウェアの制作・取得費	立木竹 2,042,325
<b>投資及び出資金</b> 公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など	建物 418,153,586
<b>長期延滞債権</b> 市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの	建物減価償却累計額 △ 242,995,500
<b>長期貸付金</b> 償還期限が1年以上ある貸付金	工作物 55,725,303
<b>基金</b> 基金のうち、流動資産に計上したものを除いた額	工作物減価償却累計額 △ 26,037,133
<b>徴収不能引当金</b> 貸付金等のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額	船舶 -
	船舶減価償却累計額 -
	浮標等 -
	浮標等減価償却累計額 -
	航空機 -
	航空機減価償却累計額 -
	その他 -
	その他減価償却累計額 -
	建設仮勘定 1,534,522
	インフラ資産 253,201,918
	土地 54,237,147
	建物 15,736,034
	建物減価償却累計額 △ 7,019,140
	工作物 510,160,037
	工作物減価償却累計額 △ 323,234,989
	その他 -
	その他減価償却累計額 -
	建設仮勘定 3,322,829
	物品 12,394,446
	物品減価償却累計額 △ 5,540,640
	無形固定資産 130,144
	ソフトウェア 130,144
	その他 -
	投資その他の資産 53,945,726 ※
	投資及び出資金 15,861,389
	有価証券 327,955
	出資金 1,676,733
	その他 13,856,701
	投資損失引当金 -
	長期延滞債権 5,215,080
	長期貸付金 744,638
	基金 32,883,454 ※
	減債基金 8,226,851
	その他 24,656,602
	その他 -
	徴収不能引当金 △ 758,835
<b>流動資産</b> 1年以内に現金化できる資産	流動資産 27,810,786 ※
<b>未収金</b> 市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	現金預金 9,597,190
<b>短期貸付金</b> 償還期限が1年以内の貸付金	未収金 2,957,703
<b>基金</b> 財政調整基金及び1年以内に地方債の償還に充てられる市債管理基金	短期貸付金 360,534
<b>棚卸資産</b> 売却を目的として保有している資産	基金 13,313,152
	財政調整基金 8,724,919
	減債基金 4,588,233
	棚卸資産 1,784,675
	その他 -
	徴収不能引当金 △ 202,469
	<b>資産合計 859,807,689</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 対照表

3月31日現在)

科目	金額(千円)
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	276,083,799
地方債	242,023,184
長期未払金	924,274
退職手当引当金	32,353,587
損失補償等引当金	280,845
その他	501,909
流動負債	37,201,851
1年内償還予定地方債	28,738,524
未払金	2,745,150
未払費用	106,584
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	2,193,506
預り金	3,301,502
その他	116,585
負債合計	313,285,650
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	845,670,589
余剰分(不足分)	△ 299,148,549
純資産合計	546,522,039 ※
負債及び純資産合計	859,807,689

## 負債

将来世代の負担で返済するもの

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### 地方債

市債のうち、償還期限が1年を超えるもの

#### 長期未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年を超えるもの

#### 退職手当引当金

全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

#### 損失補償等引当金

将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額に

### 流動負債

1年以内に返済する負債

#### 1年内償還予定地方債

市債のうち、償還期限が1年以内のもの

#### 未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年以内のもの

#### 未払費用

基準日時点で市の負担は確定していないが、役務の提供を受けているもの

#### 賞与等引当金

翌年度の6月賞与のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

#### 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 純資産

資産総額と負債総額の差額であり、現世代までの負担で形成された資産に相当するもの

## (2) 行政コスト計算書について

「行政コスト計算書」は、発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用を示したものです。

		<b>行政コスト計算書</b>	
		自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	
		(単位:千円)	
	科目	金額	
<b>経常費用</b> 毎年度、経常的に発生する費用		236,473,727	※
<b>人件費</b> 職員給与や議員報酬など		100,358,727	※
<b>物件費等</b> 業務委託や施設の維持修繕に係る経費、有形固定資産の減価償却費など		35,240,252	
<b>その他の業務費用</b> 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など		26,810,315	
<b>補助金等</b> 市民や団体への補助金など		2,193,506	
<b>社会保障給付</b> 生活保護費、児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費		2,748,375	
<b>他会計への繰出金</b> 他の会計への繰出金		3,488,056	
<b>その他の移転費用</b> 負担金や補償金など		62,337,832	※
		36,365,503	
		5,116,820	
		20,855,510	
		-	
		2,780,643	
		1,939,773	
		203,167	
		637,703	
		136,115,000	
		18,004,113	
		90,085,511	
		24,313,997	
		3,711,379	
		9,232,103	
		6,071,352	
		3,160,751	
		227,241,624	
<b>経常収益</b> 毎年度、経常的に発生する収益		1,424,142	
<b>使用料及び手数料</b> 施設使用料や証明書発行手数料など		1,285,197	
<b>その他</b> 諸収入など		138,945	
		-	
		-	
		-	
		23,154	
		-	
		23,154	
		228,642,611	※
		※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。	
<b>臨時損失・臨時利益</b> 災害復旧に要する費用や資産売却益など臨時に発生する費用や利益			
<b>純行政コスト</b> 純経常コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、税収や地方交付税、国庫支出金などの歳入で賄うべきコスト			

### (3) 純資産変動計算書について

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

#### 財源

行政コスト計算書で計算した費用に対する財源措置

#### 本年度差額

「財源」-「純行政コスト」

### 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	559,830,783	858,602,490	△ 298,771,707
純行政コスト(△)	△ 228,642,611		△ 228,642,611
財源	217,235,368		217,235,368
税金等	138,182,864		138,182,864
国県等補助金	79,052,504		79,052,504
本年度差額	△ 11,407,243		△ 11,407,243
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,030,400 ※	11,030,400 ※
有形固定資産等の増加		13,862,456	△ 13,862,456
有形固定資産等の減少		△ 21,233,913	21,233,913
貸付金・基金等の増加		12,324,704	△ 12,324,704
貸付金・基金等の減少		△ 15,983,648	15,983,648
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1,901,501	△ 1,901,501	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13,308,744	△ 12,931,901	△ 376,842 ※
本年度末純資産残高	546,522,039 ※	845,670,589	△ 299,148,549

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 固定資産等の変動

有形資産や貸付金・基金等の増減

#### 資産評価差額

有価証券等の評価差額

#### 無償所管換等

無償で取得、または譲渡した資産の評価額

#### 本年度純資産変動額

「本年度差額」に「固定資産等の変動」等を増減した額

(4) 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、現金収支の状況を示したものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

<b>業務活動収支</b> 経常的な行政サービス提供に伴う支出、収入
<b>業務支出</b> 人件費、物件費、市民や団体への補助金、生活保護費等の扶助費など
<b>業務収入</b> 市税や国県支出金、使用料手数料など
<b>臨時支出</b> 災害復旧事業費など
<b>臨時収入</b> 資産売却収入など

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	214,811,133
業務費用支出	78,555,369
人件費支出	34,499,345
物件費等支出	41,457,699
支払利息支出	1,972,780
その他の支出	625,545
移転費用支出	136,255,764
補助金等支出	18,144,877
社会保障給付支出	90,085,511
他会計への繰出支出	24,313,997
その他の支出	3,711,379
業務収入	216,321,126
税金等収入	137,650,969
国県等補助金収入	69,784,571
使用料及び手数料収入	6,044,121
その他の収入	2,841,465
臨時支出	1,352,911
災害復旧事業費支出	1,352,911
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	157,083 ※
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,956,740
公共施設等整備費支出	14,798,442
基金積立金支出	5,720,239
投資及びび出資金支出	393,691
貸付金支出	44,368
その他の支出	-
投資活動収入	20,595,266
国県等補助金収入	9,919,461
基金取崩収入	9,938,158
貸付金元金回収収入	263,315
資産売却収入	474,332
その他の収入	-
投資活動収支	△ 361,474
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	28,305,852
地方債償還支出	28,167,416
その他の支出	138,436
財務活動収入	27,269,864
地方債発行収入	27,269,864
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,035,988
本年度資金収支額	△ 1,240,379
前年度末資金残高	7,536,068
本年度末資金残高	6,295,689

<b>投資活動収支</b> 公共施設の整備や基金の増減など資産形成に伴う支出、収入
<b>投資活動支出</b> 公共施設の整備や基金積立に係る支出
<b>投資活動収入</b> 公共施設整備の財源に充てられた補助金、土地などの固定資産売却収入など

<b>財務活動収支</b> 地方債等の外部からの資金調達に係る支出、収入
<b>財務活動支出</b> 地方債の返済、リース資産の賃借料
<b>財務活動収入</b> 地方債の発行収入

前年度末歳計外現金残高	3,113,012
本年度歳計外現金増減額	188,490
本年度末歳計外現金残高	3,301,502
本年度末現金預金残高	9,597,190 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。